



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

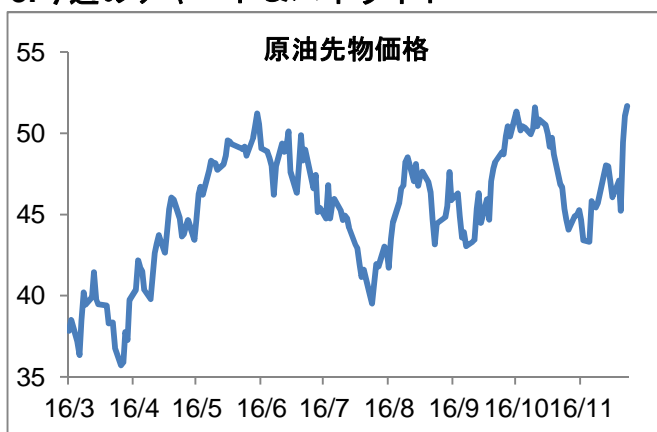
			11月28日	11月29日	11月30日	12月1日	12月2日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.3870	3.3920	3.3850	3.4640	3.4760	+0.0120
	BRL/JPY	Spot	33.15	33.08	33.73	32.95	32.69	-0.26
	EUR/USD	Spot	1.0594	1.0647	1.0601	1.0645	1.0659	+0.0014
	USD/JPY	Spot	112.28	112.31	114.19	114.16	113.68	-0.48
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	12.96	12.97	12.91	12.99	13.01	+0.0283
	Future	1Year(p.a.)	12.21	12.15	12.15	12.34	12.31	-0.0285
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.209	2.131	2.303	2.413	2.454	+0.041
	USD	1Year(p.a.)	2.477	2.324	2.483	2.606	2.699	+0.093
株式	Bovespa指数		62,928.70	60,986.52	61,906.36	59,506.54	60,316.13	+809.59
CDS	CDS Brazil 5y		301.58	299.85	297.62	312.71	315.00	+2.29
商品	CRB指数		187.760	183.979	189.312	191.406	191.694	+0.288

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは3.49台まで下落。
- 週初のレアルは3.3990で寄り付いた。週前半は新規材料に乏しく3.40を挟んだ揉み合いが続いた。週央にOPECの減産合意で原油価格が上昇するとレアルも買われ、週間高値3.3770を示現した。その後、米国の経済指標が市場予想を大きく上回ったことを受けてドルが反発。また、伯建設大手企業が汚職捜査の司法取引に合意したとの報道を受けて、財政改革法案審議への懸念が高まりレアルは週間安値3.4920まで下落した。結局、3.4760で越週。
- 伯中銀公表のエコノミスト予想集計では、2016年のGDP成長率予想が▲3.40%から▲3.49%へ8週連続で引き下げられた。2017年予想は1.00%から0.98%へ6週連続の引き下げとなった。インフレ率予想は2016年末が6.80%から6.72%に3週連続で下方修正された。2017年末のインフレ率予想は4.93%、政策金利予想は10.75%で据え置かれた。
- 11月30日にウィーンで開催された定時総会でOPECは8年ぶりの減産合意に達した。減産は2017年1月から6ヶ月間実施され、OPEC全体の生産高を日量約120万バレル引き下げ、約3250万バレルとする。非加盟国のロシアも最大30万バレルを削減する用意があると発表。OPECとロシアの協調減産は15年ぶりの出来事となる。
- 11月30日、COPOMは予想通り25bpsの利下げを実施し、政策金利を14.00%から13.75%に引き下げた。
- 12月1日の当地報道によると、伯建設大手企業と司法当局は司法取引の対価として67億レアル(約19億ドル)まで罰金を減額することで合意した模様。当初の報道では同社に対する罰金は利息を含めて86億レアル(約25億ドル)に上ると言われていた。司法取引によって同社から提出される情報の影響を受ける政治家は130名に上ると見られ、この影響で来年の議会審議が難航することが懸念されている。

3. 今週のチャート&ハイライト



出所：Bloomberg

OPECが8年振りの減産合意

石油輸出国機構(OPEC)が8年振りに減産で最終合意した。OPEC全体で日量3250万バレルへの削減で合意したほか、非加盟国にも日量60万バレルの減産を求めたことで、供給超過の解消と市場安定への期待が広がった。30日にはWTI原油先物が急騰し、一日の上昇幅としては2月以降で最大となる9.3%高で引けた。原油先物価格は週末にかけて続伸し、年初来高値を更新。昨年7月以来の高値を示現した。今後は産油国が合意を順守するかどうか注目目が集まる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客業のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



4. 来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.35－3.55

来週のレアルは原油高を受けて高値の戻りを試す動きを予想する。先週のOPEC合意により市場では原油価格が2割程度上昇するとの見方が強まっており、レアルにとっての強いサポート要因となろう。先週は汚職捜査の司法取引が議会の改革法案審議に影響が懸念され、レアルは弱含みの展開だった。しかし司法取引が正式に纏まるのは来年になると見られ、その影響が明らかになるのはその後となる。市場の目は再び原油価格と米国の金融政策動向に戻って行く予想する。

5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FIPE消費者物価指数(月次)	0.22%	0.15%	0.27%
ブラジル	鉱工業生産(前月比)	-0.80%	-1.10%	0.50%
ブラジル	鉱工業生産(前年比)	-6.9%	-7.3%	-4.7%
米	非農業部門雇用者数変化	180k	178k	142k
米	失業率	4.9%	4.6%	4.9%
米	ISMニューヨーク	--	52.50	49.20

6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	12/5	マーケット・ブラジルPMIコンポジット	Oct	30.0b	-26.6b
ブラジル	12/5	マーケット・ブラジルPMIサービス業	Oct	44.3%	44.1%
ブラジル	12/6	自動車生産台数(自動車工業会)	nov/27	--	\$433m
ブラジル	12/6	自動車販売台数(自動車工業会)	Nov	7.26%	8.78%
ブラジル	12/6	自動車輸出(自動車工業会)	Oct	11.8%	11.8%
ブラジル	12/7	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	3Q	3.0%	2.9%
ブラジル	12/7	FGVインフレ率IGP-DI(前年比)	3Q	-0.9%	-0.6%
ブラジル	12/7	商品価格指数(前月比)	nov/30	13.75%	14.00%
ブラジル	12/7	商品価格指数(前年比)	Oct	0.4%	0.3%
ブラジル	12/8	FGV CPI IPC-S	nov/30	0.22%	0.24%
ブラジル	12/8	ABPO Nov. Cardboard Sales	Nov	--	46.3
ブラジル	12/9	FIPE CPI-週次	Nov	\$3000m	\$2346m
ブラジル	12/9	IGP-M Inflation 1st Preview	Nov	52.1	51.9
ブラジル	12/9	IBGEインフレ率IPCA(前月比)	Oct	-4.5%	-4.8%
ブラジル	12/9	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	Nov	175k	161k

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。